



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 東急建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1720 URL <http://www.tokyu-cnst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 恒生
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 落合 正 (TEL) 03(5466)5061
四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	35,068	△20.5	△1,065	—	△1,041	—	△1,536	—
24年3月期第1四半期	44,105	△11.3	630	△58.2	548	△66.3	631	△69.4

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,476百万円(—%) 24年3月期第1四半期 291百万円(△82.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△14.39	—
24年3月期第1四半期	5.91	0.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	134,327	29,593	22.0
24年3月期	154,442	31,390	20.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 29,510百万円 24年3月期 31,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の期末配当につきましては未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	0.4	△1,000	—	△1,200	—	△1,300	—	△12.18
通期	227,000	△0.4	1,400	△11.0	1,300	△31.0	1,000	△44.4	9.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	106,761,205株	24年3月期	106,761,205株
25年3月期1Q	14,294株	24年3月期	14,276株
25年3月期1Q	106,746,922株	24年3月期1Q	106,747,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 25年3月期の期末配当につきましては、経営環境の先行きが依然として不透明であること等から、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
個別受注の概況(建設事業)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により、徐々に回復の動きを示してまいりましたものの、欧州債務問題を背景とした円高の進行や海外経済の停滞が企業業績に影響を及ぼす等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、復興関連の予算執行に伴い公共投資が増加したことに加え、民間建設投資にも改善の動きがみられたものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことから、受注環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、着実な成長基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした収益力の拡大や、総合的なコスト削減による企業競争力の向上等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比20.5%減の35,068百万円、営業損失は1,065百万円(前年同四半期は630百万円の営業利益)、経常損失は1,041百万円(前年同四半期は548百万円の経常利益)を、それぞれ計上いたしました。これに、投資有価証券評価損439百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は1,536百万円(前年同四半期は631百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、有価証券が9,000百万円、未成工事支出金が7,369百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により30,276百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から20,114百万円減少し、134,327百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が4,662百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が15,332百万円減少したこと等により、負債合計は18,318百万円減少し、104,734百万円となりました。

純資産の部につきましては、配当を320百万円実施し、四半期純損失を1,536百万円計上したことにより、利益剰余金が減少しました。また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金は減少しましたが、為替相場の影響により為替換算調整勘定は増加しました。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して1,796百万円減少し、29,593百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災復興の進展とともに、景気は回復基調に移行するものと期待されますが、欧州債務問題の長期化や電力供給の制約による企業活動への影響が懸念される等、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、復興推進に向けた公共投資が引き続き見込まれますものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の本格的な回復にはなお時間を要する見通しであることから、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、中期経営計画に基づき、本格化する渋谷再開発事業や旺盛な需要が見込まれる海外事業に一段と注力する等、建設事業の着実な成長を目指すとともに、全社一体での更なるコストの低減に取り組み価格競争力を高める他、人材の育成・確保と風土改革の推進により、経営基盤の一層の強化を図り、企業価値の向上に不断の努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	14,234
受取手形・完成工事未収入金等	79,044	48,767
有価証券	—	9,000
未成工事支出金	12,113	19,482
不動産事業支出金	734	621
販売用不動産	526	429
材料貯蔵品	95	91
繰延税金資産	882	1,604
その他	9,693	7,819
貸倒引当金	△233	△205
流動資産合計	120,738	101,845
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,191
無形固定資産	327	314
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	13,075
長期貸付金	280	280
繰延税金資産	1,887	1,179
その他	3,678	3,626
貸倒引当金	△186	△186
投資その他の資産合計	19,196	17,976
固定資産合計	33,704	32,482
資産合計	154,442	134,327
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,067	67,735
短期借入金	8,095	2,096
未払法人税等	208	91
未成工事受入金	11,776	16,439
完成工事補償引当金	1,064	942
工事損失引当金	4,139	4,124
賞与引当金	1,330	1,615
訴訟損失引当金	384	384
預り金	4,993	3,768
その他	1,280	1,002
流動負債合計	116,340	98,199
固定負債		
長期借入金	2,444	2,396
退職給付引当金	3,674	3,578
その他	592	560
固定負債合計	6,711	6,534
負債合計	123,052	104,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	9,525
自己株式	△38	△38
株主資本合計	31,592	29,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△169	△175
為替換算調整勘定	△96	△49
その他の包括利益累計額合計	△266	△225
少数株主持分	64	82
純資産合計	31,390	29,593
負債純資産合計	154,442	134,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	42,040	34,654
不動産事業売上高	2,065	413
売上高合計	44,105	35,068
売上原価		
完成工事原価	39,398	33,147
不動産事業売上原価	1,658	300
売上原価合計	41,056	33,448
売上総利益		
完成工事総利益	2,642	1,506
不動産事業総利益	406	113
売上総利益合計	3,049	1,619
販売費及び一般管理費	2,418	2,685
営業利益又は営業損失(△)	630	△1,065
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	68	68
その他	33	47
営業外収益合計	121	119
営業外費用		
支払利息	27	25
持分法による投資損失	135	35
その他	40	34
営業外費用合計	203	95
経常利益又は経常損失(△)	548	△1,041
特別利益		
持分変動利益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	439
特別損失合計	—	439
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	694	△1,480
法人税、住民税及び事業税	46	51
法人税等調整額	△4	△13
法人税等合計	42	37
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	652	△1,518
少数株主利益	20	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	631	△1,536

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	652	△1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	△44
為替換算調整勘定	7	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	78
その他の包括利益合計	△360	41
四半期包括利益	291	△1,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270	△1,495
少数株主に係る四半期包括利益	21	18

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成 25 年3月期第1四半期累計期間	35,882	63.0
平成 24 年3月期第1四半期累計期間	22,019	△36.7

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成 24 年3月期 第1四半期累計期間	平成 25 年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率
建 築	国 内 官 公 庁	225(1.0%)	1,121(3.1%)	895	396.9%
	国 内 民 間	17,044(77.4)	28,176(78.5)	11,132	65.3
	海 外	2(0.0)	※△171(△0.4)	△174	—
	計	17,272(78.4)	29,126(81.2)	11,853	68.6
土 木	国 内 官 公 庁	1,717(7.8)	4,021(11.2)	2,304	134.2
	国 内 民 間	3,460(15.7)	3,190(8.9)	△270	△7.8
	海 外	※△431(△1.9)	※△455(△1.3)	△24	—
	計	4,746(21.6)	6,756(18.8)	2,009	42.3
合 計	国 内 官 公 庁	1,943(8.8)	5,143(14.3)	3,200	164.7
	国 内 民 間	20,505(93.1)	31,367(87.4)	10,862	53.0
	海 外	△428(△1.9)	△627(△1.7)	△199	—
	計	22,019(100.0)	35,882(100.0)	13,863	63.0

(注) 1 ()内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	第2四半期累計期間		通期	
	百万円	%	百万円	%
平成 25 年3月期予想	105,000	42.7	210,000	0.7
平成 24 年3月期実績	73,577	11.2	208,632	3.5

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が68.6%増、土木工事が42.3%増、全体としては63.0%増の35,882百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成24年5月10日に公表いたしました予想数値から変更はありません。